

食品産業と農業の連携

最近、毎日通勤に利用しているT駅の駅前一等地にあった外食産業が客入りの不振から撤退したと思ったら、その跡地に中食産業の惣菜屋が出店した。店先に並べられた食品は、おにぎり、弁当、揚げ物、惣菜等200点以上の豊富さである。夕方ともなると、威勢の良い店員の特売セールスにつられて、家路をいそぐ客が思わず立ち寄り、店の中はかなりの混雑となる。食の多様化・簡便化がいわれて久しいが、それに最近の低価格化指向が加わり、弁当、惣菜等の売上は好調である。

こうした中食産業はじめ食品産業は、農業と消費者を結び付ける重要な役割を果たしている。今回の農業基本法では、国、地方公共団体、農業者、食品産業事業者、消費者が一体となって、食料自給率の向上に取り組む等食料の安定供給確保の重要性が訴えられているのが特徴となっている。過去において、食品産業と農業の関係は、食品産業の資本の論理による農業支配といった認識が強く、敵対的關係としてとらえる傾向が強かったように思われるが、最近では、食料の安定供給をはじめ、食生活の多様化、消費者志向の変化に合わせ食文化を発展させていくには、両者の連携とそれぞれの健全な発展が不可欠との認識が強まっている。

ところで、食品産業と農業との連携の難しさに、海外からの農産物輸入の取扱いがある。現在、畜産、野菜等の農産物の価格が低迷しているが、その背景には、海外から安価な輸入農産物が大量に入ってきていることがある。食品産業は、その産業的特徴から、まず原料調達が最大の関心事項となる。そして、外食の低価格志向や中食産業の発展もあり、商社や加工業者は海外からの開発輸入により恒常的に輸入促進をはかっている。特に、原料調達と技術指導による海外生産拠点づくりは、アジア、とりわけ、最近では中国を中心に展開されている。こうした構造の変化は、国内農業へ価格低下圧力を強め、国内農産物価格の低迷に一層拍車をかける結果となっている。このため、日本農業を保護する目的で価格支持制度と輸入農産物に対する国境調整措置が設けられることになるが、これは、食品加工業にとっては原料調達面で競争抑制的となり、メリットを阻害することにもなる。とはいうものの、良質の原材料を安定的に調達するためには、国内農業の健全な発展と連携も欠かせないのである。

さて、今年の夏、食品加工業では、深刻な「安全性」の問題が発生した。多くの被害者を出した雪印乳業の食中毒事件を皮切りに、7月以降、異物混入のマスコミ報道のたびに、食品業者の製品回収が相次いだ。そして、一連の行動には、日常の品質管理の強化はもちろん、事件発生後の迅速な対応という危機管理能力が、消費者の信頼回復のカギであると改めて感じさせられるとともに、食品の安全性の問題は、加工業者、農家双方とも共通の問題として、いまさらながら重要性が認識されたといえる。

こうしてみると、食品加工業者と農業との連携の基礎は、「安定」と「安全」が重要なキーワードとなるだろう。そうした、連携の上にならなければ、初めて食料の安定供給の確保という国民的課題にも応じることができるのであって、そのためには、それぞれの経営努力とともに、これを支援する政策的配慮や援助が一層必要であるように思われる。